

2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年4月28日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部本部長 (氏名) 谷 徹雄

TEL 052-261-3211

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	39,362	30.9	801	27.1	950	13.4	396	38.3
2025年3月期	56,998	6.3	1,099	31.4	1,096	33.9	642	30.5

(注) 包括利益 2026年3月期 1,488百万円 (110.7%) 2025年3月期 706百万円 (45.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	187.36	182.37	2.2	3.2	2.0
2025年3月期	304.11	296.54	3.7	3.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	29,744	18,757	62.7	8,811.60
2025年3月期	29,056	17,496	59.8	8,231.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,637百万円 2025年3月期 17,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,025	18	1,476	11,946
2025年3月期	760	273	36	3,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		57.00		57.00	114.00	240	37.5	1.4
2026年3月期		57.00		57.00	114.00	241	60.8	1.3
2027年3月期(予想)		57.00		57.00	114.00		65.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	3.1	100	82.8	140	77.8	70	83.7	33.09
通期	40,000	1.6	550	31.4	620	34.8	370	6.6	174.93

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 東海オートマチックス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	2,360,263 株	2025年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	2026年3月期	245,123 株	2025年3月期	248,468 株
期中平均株式数	2026年3月期	2,115,130 株	2025年3月期	2,111,831 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	25,912	37.5	170	71.9	580	32.7	667	36.4
2025年3月期	41,446	7.5	607	48.6	862	39.3	489	23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	315.75	307.35
2025年3月期	231.79	226.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	23,550	14,801	62.3	6,941.18
2025年3月期	23,468	13,914	58.8	6,535.54

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,681百万円 2025年3月期 13,801百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(企業結合等関係)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で世界経済においては、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格高騰への懸念に加え、米国の通商政策をめぐる動向などにより、景気の先行きは不透明感が一層高まる状況となっています。

このような経済環境のもと、当社グループは2023年度からの3カ年計画である中期経営計画「Move for Future 2025:MF25」の最終年度を迎え、MF25のテーマである「1. 実行力!ミライの価値づくりに、さあ動き出そう~想いや経験を共有し、みんなで未来へ進もう~」、「2. 安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう~エレクトロニクスのチカラでより良い社会を創ろう~」の方針に沿って、自動車、医療、環境・エネルギー、I o T・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、お客様視点に立ったソリューション提案を進めてまいりました。

MF25の期間においては、主要取引先であったルネサス エレクトロニクス株式会社との特約店契約の解消を受け、新たな取り組みとして欧州のセンサーメーカーとの協力関係を強化し、最新技術を利用したセンサーを日本、中国、米国、東南アジアなど様々な地域のお客様に提案して新しいビジネスの拡大に取り組んでまいりました。また、橋梁など社会インフラの老朽化や人手不足などの社会課題に対して、I o Tを活用し課題解決型の提案や技術サービスなどのシステム提案に取り組んでまいりました。さらに、社会貢献活動の一環として、小学生向けロボットコンテストの開催や中学生を対象とした会社見学の受け入れなど未来に向けた価値創りに向け、多くの行動《MOVE》を実行してまいりました。

当連結会計年度の市場分野ごとの業績については以下の通り推移しました。

自動車分野では、東南アジア圏において欧州半導体メーカーとの取引が増加した一方、国内・中華圏・欧米圏においては、ルネサス エレクトロニクス株式会社製品の取り扱いが終了したことから半導体デバイスの販売が減少し、同分野全体では前期を下回る結果となりました。

FA・工作機械分野では、中華圏でAI向け電子デバイスの販売が増加したことに加え、国内でも半導体製造装置向けや自動車関連設備向け電子デバイスの販売が増加したことなどから、国内外ともに前期を上回る結果となりました。

情報通信分野では、東南アジア圏でデータセンター向けやOA機器向け電子デバイスなどの販売が減少したことに加え、国内においても家庭用電化製品向け電子デバイスの販売が減少したことなどから、国内外ともに前期を下回る結果となりました。

市場分野別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

市場分野別	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	構成比(%)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	構成比(%)	前期比(%)
自動車	41,133,084	72.2	21,651,892	55.0	△47.4
FA・ 工作機械	5,992,235	10.5	6,591,677	16.7	10.0
情報通信	5,353,615	9.4	5,271,902	13.4	△1.5
医療	875,267	1.5	1,084,173	2.8	23.9
環境	921,966	1.6	1,065,888	2.7	15.6
その他	2,722,599	4.8	3,696,491	9.4	35.8
合計	56,998,768	100.0	39,362,026	100.0	△30.9

上記の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は393億6千2百万円（前期比30.9%減）、営業利益8億1百万円（前期比27.1%減）、経常利益9億5千万円（前期比13.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億9千6百万円（前期比38.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、2025年度より報告セグメントの変更を行っており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)1.報告セグメントの概要をご覧ください。

○関東・甲信越カンパニー

FA・工作機械分野においては、販路拡大により制御ユニット用電子デバイスの販売や開発受託案件、評価ビジネスは増加しましたが、中国向け需要の低迷が継続しており同分野での販売は減少しました。また、自動車分野においても、電気自動車の販売低迷により電子デバイスや高機能材料の販売が減少したことなどから、売上高は37億5千3百万円（前期比9.1%減）となりました。

○中部・関西第1カンパニー

F A・工作機械分野においては、中国向けの設備投資は依然低調であるものの、国内の半導体製造装置向けや自動車関連設備向け電子デバイスの販売は堅調に推移しました。また、医療分野においても、医療機関向けの電子機器の販売が増加したことなどから、売上高は79億9千9百万円（前期比7.2%増）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、省エネルギーを目的とした電子デバイスの販売は増加しましたが、主要取引先であったルネサス エレクトロニクス株式会社との特約店契約解消により同社の製品販売が2025年3月をもって終了となったことなどから、同分野での販売は減少しました。また、中国市場での自動車の販売不振などの影響もあり、売上高は119億9千8百万円（前期比58.4%減）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

F A・工作機械分野においては、中華圏でA I向け特需により電子デバイスの販売が増加しました。一方で情報通信分野においては、東南アジア圏でのデータセンター向けにお客様の在庫調整により電子デバイスの販売が減少しました。また自動車分野においては、東南アジア圏では車載エアコン向け半導体デバイスの販売が堅調に推移しましたが、ルネサス エレクトロニクス株式会社との特約店契約解消に伴い、中華圏・欧米圏で半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は136億1百万円（前期比12.6%減）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、防衛関連向け新規試験装置の受注が増加しました。また、建築事業分野においても、オフィスビルや工場等の新規設備工事の受注が増加したことなどから、売上高は20億8百万円（前期比98.6%増）となりました。

セグメント別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	構成比(%)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	構成比(%)	前期比(%)
関東・甲信越 カンパニー	4,128,070	7.2	3,753,546	9.5	△9.1
中部・関西 第1カンパニー	7,462,933	13.1	7,999,981	20.3	7.2
中部・関西 第2カンパニー	28,825,932	50.6	11,998,161	30.5	△58.4
オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	15,570,604	27.3	13,601,557	34.6	△12.6
システム・ ソリューション カンパニー	1,011,228	1.8	2,008,779	5.1	98.6
合計	56,998,768	100.0	39,362,026	100.0	△30.9

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は297億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千8百万円の増加となりました。

主な要因は、売上債権等が43億7千6百万円、棚卸資産が39億8千4百万円など減少しましたが、現金及び預金
が86億9千2百万円、投資有価証券が6億6千1百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は109億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円の減少となりました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が30億円、繰延税金負債が3億4千万円など増加しましたが、短期借
入金が11億5千万円、長期借入金が30億円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は187億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6千1百万円の増加となりました。

主な要因は、配当金の支払い2億4千万円がありました。親会社株主に帰属する当期純利益3億9千6百万
円の計上があり、利益剰余金が1億5千5百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が4億4千5百万
円、為替換算調整勘定が6億4千6百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比
べ86億9千2百万円増加し、119億4千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は100億2千5百万円（前期は7億6千万円の使用）となりました。

主な要因は、仕入債務の減少4億4千5百万円、法人税等の支払額2億9千4百万円などによる資金の使用が
ありましたが、税金等調整前当期純利益の計上9億5百万円、売上債権等の減少49億6百万円、棚卸資産の減少
43億6百万円などによる資金の獲得があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1千8百万円（前期は2億7千3百万円の使用）となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入3千万円などの資金の獲得がありました。有形固定資産の取得
による支出4千6百万円、投資有価証券の取得による支出1千8百万円などの資金の使用があったことによるも
のであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は14億7千6百万円（前期は3千6百万円の獲得）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済11億5千万円、配当金の支払額2億4千1百万円などの資金の使用があったこ
とによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	49.6	51.8	54.9	59.8	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	20.4	21.9	18.4	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	6.5	—	1.1	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	19.7	—	114.0	—	273.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、2023年3月期及び2025年3月期においては営業キャッシュ・
フローがマイナスのため、記載を省略しています。
6. 2023年3月期及び2025年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマ
イナスのため、記載を省略しています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、国内経済は雇用・所得環境の改善や各種政策等により景気は緩やかに回復基調で推移していくことが期待されますが、イラン情勢をはじめとする地政学的リスクに加え、米国の通商政策による下振れ懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループは前中期経営計画（Move for Future2025）の成果を踏まえ、2028年度を最終年度とする新たな中期経営計画（Always Together2028：AT28）を策定しました。AT28では、いつでも、どこでもそばにいる、頼りになる存在でありたい、その価値を磨いていこうということを目標に、

1. エレクトロニクスのパートナーとして、いつでも、どこでも一緒に
～想いや経験を共有し、社会や人の生活に役立つ～
2. 安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう
～エレクトロニクスのチカラでより良い未来を創ろう～

をテーマとして掲げ、2028年度目標の売上高550億円、営業利益11億円の実現に向け、各アクションの実行を推進してまいります。

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高400億円（前期比1.6%増）、営業利益5億5千万円（前期比31.4%減）、経常利益6億2千万円（前期比34.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億7千万円（前期比6.6%減）を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図るとともに、株主の皆様への適正な利益還元として、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を行うことを経営の重要課題と考えています。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに当社グループの企業体質強化に活用して事業の拡大に取り組んでまいります。

当期の配当金は、上記の方針に基づき中間配当は1株につき57円を実施し、期末配当を57円として年間114円を予定しています。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき114円（中間配当57円、期末配当57円）を予定しています。

また、3月末現在の1単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,254,189	11,946,209
受取手形、売掛金及び契約資産	9,587,920	6,022,531
電子記録債権	1,576,895	765,705
棚卸資産	8,741,466	4,756,481
その他	339,451	218,565
流動資産合計	23,499,924	23,709,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	441,932	430,668
車両運搬具（純額）	5,252	2,863
工具、器具及び備品（純額）	45,786	107,596
土地	1,902,985	1,902,985
リース資産（純額）	56,832	27,205
建設仮勘定	46,314	—
有形固定資産合計	2,499,103	2,471,319
無形固定資産	46,193	36,401
投資その他の資産		
投資有価証券	1,867,403	2,528,455
繰延税金資産	48,683	44,216
その他	1,094,781	954,866
投資その他の資産合計	3,010,868	3,527,538
固定資産合計	5,556,166	6,035,259
資産合計	29,056,090	29,744,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,081,855	4,016,728
電子記録債務	1,334,907	1,310,209
短期借入金	1,150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000,000
未払法人税等	101,248	253,627
賞与引当金	227,816	243,429
役員賞与引当金	184,036	180,989
その他	599,485	802,106
流動負債合計	7,679,349	9,807,091
固定負債		
長期借入金	3,000,000	—
退職給付に係る負債	419,569	378,253
繰延税金負債	410,000	750,735
その他	50,854	51,289
固定負債合計	3,880,424	1,180,278
負債合計	11,559,774	10,987,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,066	2,511,078
利益剰余金	10,988,930	11,144,275
自己株式	△517,337	△510,411
株主資本合計	16,058,055	16,220,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939,259	1,385,236
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	1,048,823	1,694,976
その他の包括利益累計額合計	1,325,307	2,417,437
新株予約権	112,952	119,607
純資産合計	17,496,316	18,757,382
負債純資産合計	29,056,090	29,744,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	56,998,768	39,362,026
売上原価	50,419,686	33,022,792
売上総利益	6,579,081	6,339,234
販売費及び一般管理費	5,479,109	5,537,736
営業利益	1,099,972	801,497
営業外収益		
受取利息	43,420	56,216
受取配当金	43,357	54,161
仕入割引	4,456	4,959
為替差益	—	20,243
不動産賃貸料	30,310	28,124
その他	15,356	33,273
営業外収益合計	136,901	196,978
営業外費用		
支払利息	55,008	36,715
売上債権売却損	21,834	—
為替差損	51,635	—
不動産賃貸原価	11,032	11,065
その他	464	368
営業外費用合計	139,975	48,149
経常利益	1,096,898	950,327
特別損失		
減損損失	37,211	45,117
特別損失合計	37,211	45,117
税金等調整前当期純利益	1,059,687	905,210
法人税、住民税及び事業税	326,873	367,175
法人税等調整額	90,586	141,753
法人税等合計	417,460	508,929
当期純利益	642,226	396,280
親会社株主に帰属する当期純利益	642,226	396,280

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	642,226	396,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,530	445,977
為替換算調整勘定	△21,455	646,152
その他の包括利益合計	64,074	1,092,129
包括利益	706,301	1,488,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	706,301	1,488,410

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	10,587,438	△517,457	15,656,386
当期変動額					
剰余金の配当			△240,735		△240,735
親会社株主に帰属する 当期純利益			642,226		642,226
自己株式の取得				△712	△712
自己株式の処分		57		832	889
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57	401,491	120	401,669
当期末残高	3,075,396	2,511,066	10,988,930	△517,337	16,058,055

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	853,729	△662,775	1,070,279	1,261,233	98,940	17,016,559
当期変動額						
剰余金の配当						△240,735
親会社株主に帰属する 当期純利益						642,226
自己株式の取得						△712
自己株式の処分						889
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,530	—	△21,455	64,074	14,012	78,087
当期変動額合計	85,530	—	△21,455	64,074	14,012	479,756
当期末残高	939,259	△662,775	1,048,823	1,325,307	112,952	17,496,316

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,066	10,988,930	△517,337	16,058,055
当期変動額					
剰余金の配当			△240,935		△240,935
親会社株主に帰属する 当期純利益			396,280		396,280
自己株式の取得				△153	△153
自己株式の処分		11		7,079	7,090
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	155,345	6,925	162,282
当期末残高	3,075,396	2,511,078	11,144,275	△510,411	16,220,337

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	939,259	△662,775	1,048,823	1,325,307	112,952	17,496,316
当期変動額						
剰余金の配当						△240,935
親会社株主に帰属する 当期純利益						396,280
自己株式の取得						△153
自己株式の処分						7,090
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	445,977	—	646,152	1,092,129	6,654	1,098,784
当期変動額合計	445,977	—	646,152	1,092,129	6,654	1,261,066
当期末残高	1,385,236	△662,775	1,694,976	2,417,437	119,607	18,757,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,059,687	905,210
減価償却費	203,501	272,604
減損損失	37,211	45,117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,255	△45,775
株式報酬費用	14,902	13,741
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,141	△3,047
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,475	11,929
固定資産除売却損益 (△は益)	95	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21,661
受取利息及び受取配当金	△86,777	△110,378
不動産賃貸料	△30,310	△28,124
支払利息	76,842	36,715
不動産賃貸原価	11,032	11,065
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△286,684	4,906,229
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,326,013	4,306,189
その他の資産の増減額 (△は増加)	△35,711	97,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,289,711	△445,748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△209,971	305,029
その他の負債の増減額 (△は減少)	△23,241	△75,015
小計	△163,199	10,181,679
利息及び配当金の受取額	86,777	110,378
利息の支払額	△76,842	△36,715
法人税等の支払額	△607,689	△302,834
法人税等の還付額	—	72,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△760,954	10,025,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,955	△46,371
無形固定資産の取得による支出	△7,702	△6,210
投資有価証券の取得による支出	△15,521	△18,497
投資有価証券の売却による収入	—	30,169
長期前払費用の取得による支出	△216,624	△4,270
投資不動産の賃貸による収入	30,310	28,124
投資不動産の賃貸による支出	△2,655	△3,017
その他	△255	1,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,404	△18,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,150,000	△1,150,000
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,800,000	—
リース債務の返済による支出	△71,825	△84,767
自己株式の取得による支出	△712	△153
ストックオプションの行使による収入	0	3
配当金の支払額	△240,663	△241,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,799	△1,476,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,512	161,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,014,071	8,692,019
現金及び現金同等物の期首残高	4,268,261	3,254,189
現金及び現金同等物の期末残高	3,254,189	11,946,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各種電子部品及び関連商品の販売を行うのみでなく、ソフトウェアやシステム提案等、総合的なソリューション提案にシフトしており、国内は国内営業本部統括の関東・甲信越カンパニー、中部・関西第1カンパニー、中部・関西第2カンパニーに区分しております。海外においては海外営業本部統括のもとオーバーシーズ・ソリューションカンパニーとして、中国・米国・欧州・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの開発・販売及びその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区分しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2025年4月1日より、当社グループは、未来の価値創造に向けた戦略的な取り組みを推進するため、自動車分野への取り組みが中心であった中部・関西第2カンパニーと中部・関西第3カンパニーを統合し、新たな中部・関西第2カンパニーとする体制としました。これにより、報告セグメントの区分を従来の「関東・甲信越カンパニー」、「中部・関西第1カンパニー」、「中部・関西第2カンパニー」、「中部・関西第3カンパニー」、「オーバーシーズ・ソリューションカンパニー」、「システム・ソリューションカンパニー」の6セグメントから、「関東・甲信越カンパニー」、「中部・関西第1カンパニー」、「中部・関西第2カンパニー」、「オーバーシーズ・ソリューションカンパニー」、「システム・ソリューションカンパニー」の5セグメントに改編しております。

また、更なる業務品質の向上や営業力の強化を図るため、2025年4月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である東海オートマチックス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。この吸収合併により、従来、セグメント「システム・ソリューションカンパニー」に含めていた東海オートマチックス株式会社が行っていた事業は、当社の事業に承継されているため、当連結会計年度より当該事業部分を「中部・関西第1カンパニー」に含めてセグメント情報を作成しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第1 カンパニー	中部・関西第2 カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,128,070	7,462,933	28,825,932	15,570,604	1,011,228	56,998,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,027,578	662,289	584,098	2,569,582	62,599	4,906,147
計	5,155,648	8,125,223	29,410,030	18,140,186	1,073,828	61,904,916
セグメント利益	242,998	297,471	1,025,170	212,296	161,974	1,939,911
セグメント資産	2,968,652	3,985,545	9,496,403	9,200,400	801,900	26,452,903
その他の項目						
減価償却費	20,400	36,506	41,595	75,982	10,287	184,773
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	277	—	36,933	—	37,211
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	534	7,943	8,198	3,440	7,767	27,884

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第1 カンパニー	中部・関西第2 カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,753,546	7,999,981	11,998,161	13,601,557	2,008,779	39,362,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	883,960	818,976	458,079	3,155,693	52,400	5,369,110
計	4,637,507	8,818,958	12,456,240	16,757,251	2,061,180	44,731,137
セグメント利益	80,653	259,063	658,604	△35,849	643,476	1,605,948
セグメント資産	2,274,485	3,584,342	4,125,572	9,838,133	1,344,132	21,166,666
その他の項目						
減価償却費	41,253	55,083	64,582	70,304	10,104	241,328
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	45,117	—	45,117
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,170	20,984	21,404	27,627	3,183	74,369

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,904,916	44,731,137
セグメント間取引消去	△4,906,147	△5,369,110
連結財務諸表の売上高	56,998,768	39,362,026

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,939,911	1,605,948
セグメント間取引消去	22,238	23,388
全社費用(注)	△862,176	△827,839
連結財務諸表の営業利益	1,099,972	801,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,452,903	21,166,666
全社資産(注)	4,072,626	9,852,296
その他の調整額	△1,469,438	△1,274,210
連結財務諸表の資産合計	29,056,090	29,744,752

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. その他の調整額の主なものは、債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	184,773	241,328	27,105	31,276	211,878	272,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,884	74,369	229,344	1,200	257,228	75,569

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システムへの投資額であります。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	8,231円56銭	8,811円60銭
1株当たり当期純利益	304円11銭	187円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	296円54銭	182円37銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	642,226	396,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	642,226	396,280
普通株式の期中平均株式数(株)	2,111,831	2,115,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	53,884	57,804
(うち新株予約権方式による ストック・オプション)(株)	(53,884)	(57,804)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,496,316	18,757,382
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	112,952	119,607
(うち新株予約権)(千円)	(112,952)	(119,607)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,383,363	18,637,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,111,795	2,115,140

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であった東海オートマチックス株式会社を吸収合併いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称	東海エレクトロニクス株式会社
事業の内容	1. 社会インフラ向けシステムの開発と販売 2. 電子デバイス、半導体デバイス、高機能材料の開発と販売 3. ソフトウェア、組込モジュールの開発と販売

(消滅会社)

名称	東海オートマチックス株式会社
事業の内容	アセンブリ製品、コンポーネント製品販売

(2) 企業結合日 2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東海オートマチックス株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称 東海エレクトロニクス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、更なる業務品質の向上や経営の効率化を図るため、当社の100%連結子会社であった東海オートマチックス株式会社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。